

第5期第3回河内長野市民公益活動支援・協働促進懇談会 会議録

日 時：平成25年3月29日（金） 10:00～12:00

会 場：市役所 802会議室

出席委員：久、中西、青海、岩井、堀、井谷、奥野、門田、芝本、土橋、常石

事務局：市民協働室：加山、長野、東、杉本

1. 開会

2. 案件

- ① 平成24年度の市民協働の実績報告について
- ② 平成25年度の市民協働の取組みについて
- ③ その他
  - ・平成25年度の「協働事業提案制度」について

3. 閉会

- ① 平成24年度の市民協働の実績報告について

※ 資料1に基づき事務局説明

会 長：いかがでしょうか。る一ふらざもいろいろ活動や支援をしていますが、委員さんの方から何かありますか。

会 長：それでは私の方から。成果が出ている点がほとんどですが、苦心されているというのがふれあいる一ふ基金だと思います。昨年も赤字になっているので、どれだけお金が集まるのかというのがポイントだと思います。実は、この市民基金をやっている中では、なかなか基金が集らないというのが先行的にも現状なのかなと思います。

他市に山の緑を守る基金というのがありまして、NPOが委託をされて運用しています。先々週に運用の会議をしていて、あと3年ぐらいで基金が底を付くので、基金だけではなく森林税を取ったらどうかという提案があったのですが、確かに税金で取ったら無理やりお金は入るかもしれないけれど、ほんとにそれでいいのでしょうかというお話をさせていただきました。みんなで支えながら活動をまわしていこうというために基金を作っています。いわゆる新しい仕組みを作っていこうとしている訳です。私は、活動や団体さんに共感を思えて、共感がお金に変わっていくという仕組みをとろうということで基金があると思っています。税金というのは権力を使って無理やりお金を徴収するという形です。特に市民活動の分野では、これからは共感でお金を出していただく仕組みが重要です。けれども、なかなかそれではお金が集らないので、従来型の権力を使ってお金を取る税金に変えていこうというのは、時代の逆戻しをしているということになるので、もう

少し共感でお金を集めていくというやり方を続けませんか、とお話ししました。もしそれでゼロになったら市民の意識はそこまでしかないということなので、それはそれで諦めてしまうという乱暴な言い方ですけど、そういう判断もあっていいのと違いますかと申し上げました。ついては、広報でこのままいくと底を付きますよというような案内をして、それでも集らなければ仕方がないんじゃないのということを申し上げたところですよ。

河内長野のふれあいる一ふ基金は、まだそこまでピンチではないですけど、やはりどうやって共感をいただいてお金を集めるかという工夫がもっといるのかなと思います。私がいろんな基金の中で面白いなと思っているのが、サッカークラブのガンバ大阪さんです。競技場が国際標準になっていないので、試合が開けません。それはちょっと困るということで、今世界標準の試合が出来る新スタジアムを造っていますが、これをすべて寄附でしようということで、寄附を集めています。なぜこんな話をしているかというと、さすがに株式会社がやっているとお金を集める工夫というのがあります。1つはパンフレットの差込に税金がどれだけ返ってくるかというシュミレーションが載っています。例えば、標準世帯4人家族で年収600万円の人が5万円の寄附をするとどれだけ税が返ってくるかというのが書いてあって、4万6千円ぐらいです。5万円出すというのはハードルが高いですけど、税金が4万6千円安くなると考えたら、4千円で済むのかという感覚になります。そういうシュミレーションの紙が1枚入っているだけで、若干でもやってみようかなという人が増えていくのではないかと思います。そこが1つの工夫です。

ふれあいる一ふ基金にお金を入れようと思った時の手続きは面倒です。申込書を書いて連絡を待って、またそれから振り込むという形になります。ガンバ大阪さんは、クレジットカードでそのままホームページから申し込めます。そのワンクリックで全部できます。あとから「ありがとうございました」という寄附金控除に使える証明書が送られてくるという仕組みです。この2点、どれだけ税金が返ってくるかということとちゃんとお示しをしているということと、手続きがすごく簡明だということが、ハードルをぐっと下げているということになります。そのあたりの工夫も情報提供させていただきましたので、考えていただければ、若干でも増えていくのではないかと思います。これに関連してもいいですし、他でも結構ですが、何かないでしょうか。

## ② 平成25年度の市民協働の取組みについて

※ 資料2に基づき事務局説明

委員：まちづくり協議会ですが、私も役員として入り、地域の団体や事業主とも組んでスタートしているのですが、なかなか思うようにいきません。たまたま私がやっている地域は、個人の意欲のある方が集まって動かしているという形で、名簿的には団体も並んでいますが、実際にはなかなか出てきていただけないという状況です。かたや役員の考え方も同じ方向を向いているとも言えない面もあります。

他の協議会はどういう風に動いているのかははっきり分からないですし、市としての協議会の目的や方向性もあると思います。まだあちこち立ち上がったばかりなので、早いうちに各協議会の役員が集まったり、市の担当者と一緒に意見交換会をしたり、ある程度調整が必要と考えます。そういう機会や仕組みがあるのかなと最近思っています。

会長：私個人的には自治会とまちづくり協議会がどう役割分担していくかというところが、まだまだ共通理解できていないところが本当じゃないかなと思います。私は、ネットワーク型の活動と組織型の活動との違いだといつも説明しています。今までは自治会も市役所も企業も組織で動いてきました。そうではなくて、ネットワークで活動というのは、協働というのがまさしくそうだと思いますが、複数の団体や思いを持った方々が繋がって行って1つの事を成し遂げていくというやり方です。そのための仕組みとしてまちづくり協議会があるのではないかと思います。だから、1つの組織が動いて問題を解決するのであれば、従来型でいいと思うのですが、組織を超えて団体を超えて関わっていく、そして団体に所属してない人も関わるといような形を取っていくのがまちづくり協議会の活動ではないかなと思います。確かに組織で解決もできると思うのですが、1つの組織が担わない方が上手くいったり、組織の力だけでは限界だから複数の組織とか個人参加も促して動かしていくというやり方ができるかどうかというところがまちづくり協議会かなと思います。ちょっと申し訳ない言い方ですけど、自治会のお手伝いをしていると自治会員の力が加入率も下がって弱くなってくるから、その組織に加入していただいて、しっかりと担っていきましょと動きがあります。それも必要ですが、実はそうではなく、色んな方々が手を繋ぎながら関わっていくというやり方もあります。そこを上手く理解をして使い分けていけると、まちづくり協議会と自治会が上手くいけるのかなと思います。

事務局：まさしく今会長がおっしゃっていただいたように、まちづくり協議会というのは、自治会を始めとした地域の団体の色んな方々が繋がる場だという設定をさせていただいております。組織というのを目指してののではなくて、あくまで繋がる場の形として組織があります。繋がる場を作るきっかけづくりを我々がサポートさせていただいているのですが、今委員がおっしゃったとおり、繋がりがまだまだ薄いというのは各協議会とも言えます。ただ何が原因かというのは、我々もいろんな形で関わらせていただいて分かるのですが、やはりみんなが繋がろうと思ったら、1つの目的意識がなかったらなかなかつながりにくいというのが人間の本質でして、目的がないけれども繋がろうと思ってもなかなか継続性がでないです。共通の目的があれば、今おっしゃったように自治会さんも来てくれるし、色んな人が参加すると思います。そういう共通の部分がまだ見出せていないところが、人が繋がりにくいところかなと思っています。

他の協議会はどうかなということですが、他の協議会でも、自治会、特に連合自治会とまちづくり協議会との役割分担について、始めは色んな議論がありました。

屋上屋じゃないのかとか、結局同じものを作っているんじゃないのかとか、連合自治会と何が違うのかという議論がかなりありました。

その後、お互い理解が進みまして、自治会とか連合自治会は向こう三軒両隣の身近な扶助・共助の部分を担当していきます。例えば、地域でのお祭りとか、地域での安心安全の見守りなどは自治会でなければなかなかフォローしていけないだろうと。そして、まちづくり協議会に何を求めるのかという、それ以外の大きな人と人や団体とのつながりの部分のきっかけづくり、大きく言えば安心安全とか防災に関わることとか、他の団体が困っていることをコーディネートしてあげるというような機能を持って欲しいと考えます。共通の啓発活動するときの目的を持って、みんなが集まる講演会を開くとか、マンパワーとかではない、つながりを重視した部分で協議会で動いて欲しいというふうにしみ分けがどんどん進んでおります。

そういう意味では、2年目3年目になると、役割分担がおのずと自分たちで議論をした上で見えてきたのかなというふうに思っています。今、長野のまちづくり協議会もその辺が見えてきました。自分たちの役割がまだ見えにくいという部分からどう抜けきれるかというのが2年目の一番大きな課題だと思うので、地域サポーターや我々も含めて、その辺の関わりを一生懸命させていただいて、みなさんが活動しやすく、また人の繋がりがもっともっと出来るようにサポートさせていただこうと思っています。

今、行政が目指している顔の見える関係づくりから、協議会の役割分担を分かっていたら、分かった上で協議会として何をすべきなのかという目標を明確にしていく段階に入っていくと思っています。それが地域別計画という各地域の環境に応じた目標、ビジョンの策定に入っていけたらいいのかなと思っています。

会長：また来年度まちづくり講演会を開かれる訳ですけれども、そのあたりも上手く連携していただけたらと思います。大阪市では、来年度297小学校区すべてのところで地域活動協議会を立ち上げようとしています。ここでも色んな問題が出てきていて、上手く立ち上がる場所とそうでない場所が出てきています。その中ですんなりと立ち上がった地域がいくつかあります。そのうちの1つが榎本地区地域活動協議会です。私もいろんな地域で設立をお手伝いさせていただいて、ひとつターゲットにできるかどうかというのは、協議会のメンバーの中に既存組織でない団体とか委員会が入っているかどうかというところだと思います。榎本地区の場合は、広報委員会というのがございます。この広報委員会は、まちづくり交流会でこれからの世の中では、フェイスブックやブログやホームページなどの新しいもので、情報発信をする必要があるねという話が出ました。そして、そういうのが得意な人たちで広報委員会を作られました。地域の団体が個別に広報を出すことはありましたが、地域全体で広報することは出来ていないということで、この広報委員会が色々な団体の情報を一手にペーパーとホームページで流し始めました。その延長上でまちづくり協議会が立ち上がってきたものですから、諸団体さんが名を連ねている一番最後に広報委員会というのが入っています。数

人の広報をやってみたい人や広報が得意な方が入って今も活動しています。また榎本地区地域活動協議会のホームページへたどり着きますと、全ての団体名にリンクが貼られていまして、統一された様式で地域の団体全部のホームページができています。フェイスブックも毎日何か更新されていまして、地域の情報がいっぺんに分かるようになっていきます。広報委員会じゃなくてもいいですが、団体を超えて集って動くという形が協議会の中にどれだけ出来上がっているかということが、1つの手法かなと思います。

他の組織も自分のところだけでは動けないよということになってる時がいっぱいあります。例えば、PTAも子ども会もそうですけど。子どものことで色々やりたいけれど、組織力が落ちてきているので、組織を超えて手を組んで、子供たちのために何かできないかなあと呼びかける場所があったらいいですよ。それが交流会でありまちづくり協議会だと思います。

委員：その時の手法としてネットワークの作り方についてですが、教育のコミュニティづくりが中々進んでいない状況で、PTAも子ども会も沈滞しています。どの市町村でもなり手がなくて、くじ引きで決めているというのが実態です。簡単にいうと、高齢化社会になって、子育て世代とその上の中間層とのギャップがあるんじゃないかと思います。過疎化が進み、高齢者が増えていく中で、繋がり方というのが色々な分野で非常に難しい状況になってきていると感じます。そこを突破するために、市民と行政と教育機関とが協働した1つしかないネットワークを、自分たちで作上げていかないといけないのじゃないのかなあ、あくまでも感想ですが思います。ただ、どうやってネットワークを作っていくのか、その手法はどうするのかというものが分からず、どうしたらいいものかなと思っています。

会長：まさしくそうだと思います。子ども会の加入率は、河内長野も他の地域もだいたい同じだと思いますが、30%前後です。何が原因かという、結局役員が回ってくることです。子どもは子ども会の活動をやりたいけれども、親が役員を引き受けざるを得ないので、それだったらやめておきますという話になってきています。なぜこれを原因に出しているかという、組織型の活動が担えなくなってきました。時間がないということもありますし、しんどいということもあるでしょう。子ども会でいいますと、単位の子ども会だけじゃなくて、連合の仕事も回ってくるというところも、担えない原因の1つになってきて、もう連合を辞めますという子ども会も出てきています。連合があり、単位の組織があり、縦構造になっていますが、単位だけを担うってことだけで済まない状況がますますしんどくなってきています。

面白い事例がありまして、他市の子育て世代の交流会で、次のPTA役員の担い手はいるのかという話題になった時、すんなり決まる小学校区となかなか決まらない小学校区がありました。なぜすんなり決まるのか、なぜ苦戦しているのかと話す中で、あることが見えてきました。すっと決まる校区はPTAの役員はPTAの活動だけを担ったらいのですが、決まらない校区はPTAの役員になった

ら宛て職として自治会の仕事も回ってくるのです。そうやって組織の縛りというものが、なかなか組織に入れにくい構造を作ってしまったのではないかということが見えてきました。

逆に、フットワーク軽く活動している人たちが出て来だしています。特に20代30代は自分たちのやりたい仲間を集めて色んなことを実現していくというやり方をしています。それは組織ではない動き方です。先ほど平成24年度の市民公益活動支援補助金のご報告がありましたけれど、一つの典型ははぐくらぶさんだと思います。幼稚園の送り迎えで集まっていたのが、何かしたいという人たちが出てきて、3人ぐらいから活動が始まって、る一ふらざが応援して差し上げて、どんどん大きくなってきています。その活動に共感を覚えて、また小学校区を超えて、いろんな人たちが繋がり始めているというのが、まさしくネットワーク型の活動なんだろうと思います。

委員：それは河内長野ですか。

会長：河内長野です。3年間で私も応援させてもらって、見事に成長されています。朗読サークルみちさんもどんどん共感者を増やしていっています。自分たちがやりたいことをやられて、それが楽しいってというのが周りに伝わっていき、どんどん活動の輪を広げていらっしゃいます。ただ、はぐくらぶさんにしても朗読サークルみちさんでも、こういうグループがあってこういう活動をしているという情報発信がないとなかなか共感を覚えませんので、共感を覚える道具や機会を増やしていくことだと思います。先ほど被災地支援という話になりましたが、私の仲間でも、市役所も既存の組織も関わらずに、勝手にどんどん被災者支援されているグループというのが、30代の方たちで何グループもおられます。それは、向こうのグループとインターネットを通じて繋がっておられます。道具を上手く使えるかというのもすごく重要ですね。道具づくり、出会う機会、呼びかけあう場所、そういうものがあれば繋がる機会になります。

委員：資料1の10ページの写真はまちづくり協議会ですか。

事務局：これは交流会ですね。

委員：交流会は個人の人や団体の人が気軽に集い、地域の問題を意見交換をすると書いてありますが、この写真を見て、気軽に行きたい場所には思えないです。入った瞬間に大変なところに来てしまったと思ってしまいそうです。和室のようなところで、こんな街にしたいねって話が出来るとなると参加しやすくなるんじゃないかと思います。

会長：参加メンバーも男性人がほとんどだからではないでしょうか。私がお付き合いしている中でいうと、東成区は区役所1階のフリースペースを使ってやっているの

ですが、そこは第1土曜日の午前中にやっていることもあって、非常にお若い20代30代40代の女性の方が多いです。参加者の顔ぶれもやっぱり偉い方ばかりなんだというような雰囲気に見えるのかもしれないですね。

委員：会長のお話でだいぶヒントをいただけたかなと思います。自治会の人に協議会の会議に出てきてもらっても何かをしてあげられるというのもないですし、自治会の人も協議会に出て何になるのかという感覚です。自治会の役員はくじで当たって仕方なくやっているという人がほとんどなので、気持ちも全然違いますよね。今ある自治会の広報紙をまとめるといったメリットや、各自治会の問題点をみんな一度話し合う場を作ってみるから出てきてくださいという仕掛けなどが、ヒントになったかなと思います。

会長：ちょっと語弊のある言い方で恐縮ですが、厳しいなと思うのは、組織で動くかネットワークで動くかということですから、組織力があれば困っていらっしやらないのですね。困っていらっしやらなかつたら出る動機も生まれませんね。典型的なのが、他市で自治会加入率9割を越している地区と、自治会加入率5割を切っている地区があります。どちらがネットワーク型でNPOさんと繋がっているかというところ5割の地区です。9割の地区は全て自治会でやることができます。同じ市内で交流会をやりませんかと言っても、9割の地区の人は何の必要があるねんという話になります。5割の地区の人は一緒にやりましょうかという話になります。呼びかけ方もありますけども、組織力がしっかりされていると、必要性というのはあまり認識されないと思います。気長に呼びかけていって待つということの方がいいのかなとお話ししています。まずは賛同できる方々から繋がっていくということが大切です。

もう1つ重要だと思っているのは、組織の中にも担い手さんに温度差があって、すごく頑張られる方とそれなりの方とおられますが、すごく頑張られる方が組織に分散してしまっているというのが私にもったいないと思っています。元気な方々同士がまず繋がっていきまして、組織を超えてつながっていき、組織が繋がっていくのがひとつきっかけなのかなと感じています。

みなさんもお経験があるかと思いますが、組織を動かすというのは意識統一しないといけないですけど、組織を超えた方が簡単に繋がっていけるというパターンもあると思います。そういうやり方を見つけていただければいいかなと思います。

委員：余談な話になりますが、中学校区で健全育成協議会がありまして、あの繋がりとかイベントは大きいなという感じがしています。ああいう繋がりとお話が出てきた繋がりとはどこに違いがあるのですか。

会長：一つ違いがあるとすれば、常時いろんな問題、いろんな内容で繋がっていけるかです。何か一つのテーマで繋がっていくというのは今までにもありましたが、そ

れを常態化をしていくことです。

委員：あのエネルギーというのは、基本が祭りみたいになっているので、本当に大きくすごい組織力だなと感じています。地域まちづくり協議会の実態は分からないのですが、これとの違いはなんでしょうか。

事務局：青少年健全育成の取組みだけでなく、他にも色んな取組みがあり、世代間で取り組まれていたり、縦割りで取り組まれていたりします。まちづくり協議会、交流会というのは、その垣根を越えて交流を図るとというのが、まず大前提にやらせていただいています。

イベントをするためにとか、子供たちの成長を育もうというのは、対象も目的もはっきりしています。老人会ならば高齢者のために元気に生活できるようにと、これもはっきりしています。それぞれの団体はそれぞれ目的意識もあって、イベントもしっかりしているのですが、それぞれの方々の対象の人たちだけが集まるのではなく、それを垣根を越えた形での繋がりというのをこの協議会に我々は求めています。

繋がりのために同じようなイベントをして繋がるというのは、我々も正しいやり方ではないと思うのですが、人と人とが繋がろうと思ったら何か楽しいことをしないと繋がりにくいというのがあります。会議みたいに集まっても、会議が終わればさようならで次の進展がないです。繋がりを求めるのがイベントなのか、情報の共有だけですむのかということところが、みんなご理解しにくいところだと思っています。

委員：私のやっている地域の協議会でも、役員だけが企画して役員だけでイベントをしようとして、参加者も多少は集まりますが私は違うと思っています。準備段階とか企画段階でもっと地域の人に働きかけて、物を作り上げる中で人の結び付きが出来て、また違う発見が出来てというふうに思っていますが、なかなかそっちの方にいかないです。

会長：まさしくネットワーク活動と組織活動と違いだと思います。組織型というのはまず上の方でしっかり決めてそれを下ろしてくるというやり方をしています。それで動員をかけて動かしていくというのが、自治会に限らず市役所もそうですけど、そういうやり方をしています。ネットワーク型というのは、誰かが呼びかけて仲間を募ります。私はこの指止まれ方式と言っていますが、こんなことしたい人この指止まれと言って呼びかけたら、集まってきてそこで仲間がグループになっていくというやり方です。だから一人からでも呼びかけたら始まります。ところが組織型というのは、やっぱり組織を動かせる人じゃないと呼びかけられないです。そういう全く方向性の違う動き方をしています。

まちづくり協議会は役員がいてトップダウンで下ろしてしまうとネットワーク型にならないので、それをやってしまうと、自治会とどこが違うのかになってしま



うから、みんな呼びかけあって、小さなグループが生まれていって、それが協議会の構成になっていくというやり方が一番理想的なやり方です。榎本地域活動協議会も今はいろんな組織がぶら下がってますけれど、将来的にはそういう組織を前提にせず、それぞれのイベントごとに実行委員会なるものがあって、そういう形に変えていくという方向性を目指していらっしゃると思います。

事務局：一つの例ですが、長野小学校区でも先ほどから示してるように、自治会・連合自治会・まちづくり協議会の役割が見えないとか、なぜ必要なのかという議論は相当ありました。会長が言われているように、各団体が今どういうふうな活動を地域でしているのか、まずはみんながみんなを知ろうよというところから活動を始めました。その中で世代間を超えた取組みとか、この間は各団体関係なしに身近な防災をテーマにして集まり、防災というものの共通認識をしました。そういう取組みの中から、2つの団体さんが一緒に活動させて欲しいと手を上げ出しています。その一つが長野小学校区にある府立長野公園の委託を受けているNPOさん、もう1つがグループホームをされているNPOさんです。主の活動は、公園の管理やイベントであったり、グループホームであったりしますが、その活動に協議会の方が来て何かをしてよじゃなくて、逆に我々も色んな活動に参加してエネルギーをもらって、自分たちの本来の活動に活かして行きたいという声が上がっています。色んな発信をすることによって、他の地域も広がりが出てくるのかなと確信してます。会長が言うように粘り強く発信し、繋がりを持っておれば、共感していただける方がこのように出てくるのではないかとこのように考えています。

会 長：NPOさんや施設さんはまちづくり協議会の構成員なんですか。

事務局：元々は違いました。今度、構成員になりたいということでお話がありました。

会 長：先ほど言ったように、既存団体以外の方が構成員になれるかどうかというのは、1つの指標だと思いますから、長野地区はそうなっていったということですね。

事務局：一つの段階に入ってきたという感じです。

会 長：もう1つは、協議会は抜けるのも簡単に抜けられるというやり方もあります。団体が入られたけどしんどいなと思ったら、脱退をすつと認めてあげるとより理想的です。ネットワーク型の活動の特徴をご理解していただいて、はじめて交流会や協議会の意味合いが理解できると思いますので、組織型の頭で理解しようとしたら多分できないと思います。それは実は縦割りを超えるということです。組織の壁を越えるためには、組織を持ち出さないことで、どの組織と組むというより誰と組むという考え方になるのもいいのかなと思います。市役所の中でも、協働の研究会もそうですが、組織を超えたプロジェクトチームだらけになってきていま

せんか。

事務局：非常に多くなってきました。

会 長：組織も若干考えなおさないといけなくなってきましたね。

事務局：今回の3月議会での議員さんからのご意見の中でも、協働を市民の方に呼びかける前に、市内の横の連携をまず取るのが第一でしょというご意見をたくさんいただいています。我々の発信の仕方もまだまだ少なかったと思いますが、会長が言っていたように、まちづくりの協働の研究会というのも市内の25課ほどが横の連携を取って、若い人たちがいろんな研究を進めています。市内には50の室課がありますが、協働事業推進員も地域サポーターも常に連携の研修とか連携の会議を持たせていただいています。また、花の文化園の前には大きな農の拠点ができようとしています。これについても農の拠点だから農林課がするというのではなくて、これからを担う若い人たちが手上げ方式で集まってきていただいて、20名を超える若い人たちが議論を進めています。会長がおっしゃられているとおり、縦軸の機能ではこれからの将来のための施策をうっていけない状態になってきて、自然と横の連携を取り出したてきています。

会 長：大学も学部って何という議論になってきています。本籍は置いておかないといけないと思いますが、学部を超えて自分の関連する科目を取って、パッケージとして卒業できるようなやり方を考えていかないと、ここの学部に入ったからここの学部の単位だけ取ったらいいですよという時代ではなくなってきています。私は総合社会学部でNPOやまちづくり活動支援の授業を持っていますが、経営学部にもNPOの先生がいます。ネットワーク組織論は経営学部です。色んな学部で別々に教えていますが、学部を横断的にすることによって、ネットワーク組織と運営の仕方を担える人材を育てるといって、学部の枠を超えざるを得ない状況になってきています。大阪市の社協さんは、インターネットを使って広報できるための講座をやってくださっています。それを上手く使えたらネットワークがどんどん広がっていくはずですよ。道具が絡むと発想の仕方が変わるといって、道具の使い方を集中的に教えようとしています。

他に何かありますでしょうか。それでは今日もいろいろと申し上げましたが、来年度の取組に反映していただけたらと思います。

### ③ その他（平成25年度の「協働事業提案制度」について）

※ 協働事業提案制度募集案内に基づき事務局説明

会 長：そんなに難しい話でもないかと思いますが。結局、パートナーとして市役所に投げかけたいというだけの話です。下手をするとこんなことやったださいという提案がテーマになってしまいそうですが、そうではなくて、この提案に対して私達

がまずやります、その代わりに市役所も手伝ってねというような提案で持ってこればいいわけですよ。協働という言葉が理解を妨げるかも知れませんが、ネットワーク型の活動だというわけです。組織を超えて、ネットワークで活動を始めていく相手が市役所だというのがこの協働事業提案制度だと思います。

先ほども言いましたように、この指止まれですから、呼びかける対象を市役所側にしたらいいということだと思います。その時、乗ってくれるかどうかです。団体側には、まず声を出してもらうということが大切です。すると、それは補助金制度ですよとか、これは協働ですよと、る一ぷらざさんや事務局がさばいてくださったらいいんじゃないかと思います。

委員：私は市と色々関わっていますが、〇〇制度という名称で、プレゼンなどの色んな手順を踏んでやらないといけないと思うと、取っ掛かりにくいです。る一ぷらざさんでも市民協働室でも相談を受けておられると思いますが、何かしたいことはありませんかという感覚で、軽くお誘いするような形で相談を受け、市もお手伝いするから難しいことではありませんよというふうに持っていった方がいいかもわからないなと思いました。協働事業提案制度という形で出てくると構えてしまうので、導入部をちょっと考えた方がいいかもわからないですね。

会長：最近、色んなところで職員研修に呼んでいただきますが、協働って何ですかという研修の時には、いつも申し上げていることがあります。協働とはという話から入ると難しいですが、今ちょっと考えて欲しいことがあります。今、自分の仕事で市民の方と組まないといけない時に、電話1本で頼める市民の友達は何人いらっしゃるでしょうか。いいよと言ってくれる市民の友達がいらっしゃるかどうか、それが無い限り協働は進みませんよという話をしています。そこで、自治会さんとか地域の団体をお願いするというのは、そのパイプしかないからです。まずは自分たちで地域の方と出会う機会を作っていただいて友達にならないと、なかなか協働は進まないというふうに思います。

例えば、面白い使い方ができるとすれば、若手の職員さんでなかなか部長課長の壁が厚いけれど、市民の団体とこんなことをやってみたいという場合に、ちょっと市民の力を借りて、団体さんから提案してもらえませんかというようにします。そして、団体が提案しているけれど組む相手はうちと違いますかという形で突破していくというやり方が、一つ典型的な使い方だと思います。

会長：市の職員さんには失礼な話かもしれませんが、市役所や市の職員は、市民側が気軽に声をかけられるような雰囲気かどうかという話だと思います。何か困りごとがあった時に、本当は市役所というのが相談にふさわしい相手だと思います。色んなことを知っていらっしゃるし、色んな事業を持っているし。けど、例えば子育てで困った時に、市役所の窓口に行こうかと思いませんかという話です。だから、子育て支援センターを作らないといけないとなってくると思います。市役所の窓口へは、何か手続きをする時に行くものだと思っているのですよね。本当は、困

った時に相談に行くなら、市役所が一番良いのかなと思います。市民側にそういうイメージを持ってもらっていないのが、ハードルを高くしてしまっているんじゃないかと思います。

事務局：裏返しの話で、入庁5年以下の若い職員で協働の研修をした時に、意見を書いてもらいました。その時に圧倒的に多かったのが、市民が怖いとか、苦情を言われるとかいう意見でした。若い職員になぜそういう意識が芽生えているのか。そうではなく、本当に市民と一緒に汗をかいたり、悩んだりできる職員を育成したいのですが、全国どこの役所でも市民が怖いという意識を持っているのではないかと思います。そういう意識があることで、市民から見たら、友達になりにくい職員だなと見られても仕方がないのかなと思います。その辺の意識改革も進めていかないといけないと思います。

会長：私は川西市の市民活動センターを担っていますが、そこでの交流会には、他市の職員さんが何人か来られます。自分の市では言えない話ここでは言えますとのこと。例えば、この前市役所でこんなことがあって、私は耐えられへんかったんですよと言ったら、川西市の市民の方が、それは市民の方が悪いでと言ってくれるわけですよ。そんな人ばかり違うから、こういう人もいるから元気だしと言ってくれることで元気をもらって次の日出勤する。そんなチャンスも必要だと思います。今までは、本当に組みたい市民は市役所へ来ないし、文句言って市役所を動かしてやろうという人が来がちになります。そういう人たちと付き合っていると、だんだん気が滅入ってきます。自分で動ける人たちは市役所へ来る用事がないですから来ないです。だから、先ほども言ってるように表に出て下さいというわけです。そうすると、元気のいい市民が分かってきます。そこで元気をもらって帰れます。ちょっと動き方を変えていかないといけないと思います。

会長：色々話を聞くことで構造が分かってくるから、どう対処すれば良いのかが分かってきます。そういう雰囲気づくりをしていかないと協働は進まないと思いますので、表だったところだけを動かすのではなくて、根底の話を変えられるかということも含めて、今後お話ししていけたらいいと思います。